



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 6077 URL http://www.nfield.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 高木 三愛
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名) 久保 明 (TEL)06-6343-0600
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,807	47.3	219	111.0	221	200.4	107	723.3
27年12月期第2四半期	1,905	48.2	104	△2.2	73	△28.6	13	△64.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	8.23	8.23
27年12月期第2四半期	0.99	0.99

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,572	1,554	60.4
27年12月期	2,484	1,709	68.8

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,554百万円 27年12月期 1,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,709	54.2	766	48.7	764	57.2	419	58.6	32.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 2 Q	13,210,000株	27年12月期	13,175,000株
② 期末自己株式数	28年12月期 2 Q	216,300株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 2 Q	13,045,954株	27年12月期 2 Q	13,175,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策などを背景に企業業績や雇用情勢に改善傾向がみられました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の動向、また、英国の欧州連合（EU）離脱等、先行き不透明感が拭えない状況となっております。

当社の主要事業である精神科訪問看護事業を取り巻く環境につきましては、引き続き精神障害者の医療の確保や退院促進に関する改革が進められており、在宅医療へのシフトはより鮮明になっております。

このような環境の中、当社は拠点数拡大を図っており、当第2四半期累計期間において事業所18拠点、営業所13拠点の新規開設、加えて4営業所の事業所への形態変更を実施し、当第2四半期累計期間末の拠点数は89事業所、41営業所の計130拠点、39都道府県への進出を果たしました。また、引き続き積極的な採用活動による看護師確保、教育プログラムの充実、マネジメント層への研修に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,807,022千円（前年同期比47.3%増）、営業利益は219,736千円（前年同期比111.0%増）、経常利益は221,994千円（前年同期比200.4%増）、四半期純利益は107,415千円（前年同期比723.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,493,220千円(前事業年度末残高1,423,137千円)となり、前事業年度末に比べ70,082千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が48,858千円減少したものの、売掛金が108,851千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が9,676千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は1,078,930千円(前事業年度末残高1,060,880千円)となり、前事業年度末に比べ18,049千円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産のその他（純額）に含まれるリース資産が7,696千円、無形固定資産に含まれるソフトウェアが7,573千円減少したものの、投資その他の資産に含まれる差入保証金が39,929千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は835,108千円(前事業年度末残高587,483千円)となり、前事業年度末に比べ247,624千円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が19,871千円減少したものの、短期借入金が200,000千円、未払金が37,972千円、流動負債のその他に含まれる預り金が25,377千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は182,355千円(前事業年度末残高186,642千円)となり、前事業年度末に比べ4,286千円減少いたしました。その要因は、退職給付引当金が8,448千円増加したものの、長期借入金が8,352千円、固定負債のその他に含まれるリース債務が4,383千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,554,687千円(前事業年度末残高1,709,892千円)となり、前事業年度末に比べ155,205千円減少いたしました。その主な要因は、当第2四半期累計期間に四半期純利益を107,415千円計上したものの、自己株式の取得199,949千円、配当金の支払65,875千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ47,936千円減少し、371,751千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果、獲得した資金は66,946千円（前年同四半期は26,871千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加108,851千円、法人税等の支払額146,770千円が生じましたが、一方で税引前四半期純利益225,945千円、減価償却費32,470千円、預り金の増加25,377千円、未払金の増加23,337千円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果、使用した資金は38,549千円（前年同四半期は55,052千円の使用）となりました。これは主に、従業員に対する貸付金の回収による収入8,428千円が生じましたが、一方で差入保証金の差入による支出42,482千円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果、使用した資金は76,333千円（前年同四半期は47,833千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加200,000千円が生じましたが、一方で自己株式の取得による支出201,013千円、配当金の支払額63,332千円が生じたことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日の「平成27年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました平成28年12月期通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,688	370,829
売掛金	916,051	1,024,903
貯蔵品	1,823	2,431
その他	86,477	96,064
貸倒引当金	△902	△1,008
流動資産合計	1,423,137	1,493,220
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	392,729	393,184
土地	370,520	370,520
その他(純額)	51,978	42,097
有形固定資産合計	815,228	805,802
無形固定資産	89,215	84,282
投資その他の資産	156,436	188,845
固定資産合計	1,060,880	1,078,930
資産合計	2,484,018	2,572,150
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	16,704	16,704
未払金	274,291	312,264
未払法人税等	153,763	133,891
賞与引当金	12,694	15,513
その他	130,029	156,734
流動負債合計	587,483	835,108
固定負債		
長期借入金	146,944	138,592
退職給付引当金	26,166	34,615
その他	13,531	9,148
固定負債合計	186,642	182,355
負債合計	774,125	1,017,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,500	731,950
資本剰余金	699,500	701,950
利益剰余金	278,813	320,354
自己株式	—	△199,949
株主資本合計	1,707,813	1,554,304
新株予約権	2,079	382
純資産合計	1,709,892	1,554,687
負債純資産合計	2,484,018	2,572,150

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,905,711	2,807,022
売上原価	1,327,569	2,039,627
売上総利益	578,142	767,395
販売費及び一般管理費	474,020	547,658
営業利益	104,122	219,736
営業外収益		
受取利息	317	318
投資有価証券売却益	720	—
保険解約返戻金	—	4,382
その他	88	270
営業外収益合計	1,127	4,972
営業外費用		
支払利息	2,847	1,650
自己株式取得費用	—	1,063
株式公開費用	28,503	—
営業外費用合計	31,351	2,713
経常利益	73,898	221,994
特別利益		
固定資産売却益	—	2,254
自己新株予約権消却益	—	1,663
その他	—	33
特別利益合計	—	3,950
税引前四半期純利益	73,898	225,945
法人税、住民税及び事業税	55,840	120,830
法人税等調整額	5,011	△2,300
法人税等合計	60,851	118,530
四半期純利益	13,046	107,415

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	73,898	225,945
減価償却費	36,560	32,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	105
受取利息及び受取配当金	△317	△318
投資有価証券売却益	△720	—
支払利息	2,847	1,650
自己新株予約権消却益	—	△1,663
自己株式取得費用	—	1,063
株式公開費用	28,503	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,254
売上債権の増減額(△は増加)	△71,706	△108,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,157	△607
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,753	2,819
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,157	8,448
未払金の増減額(△は減少)	11,991	23,337
預り金の増減額(△は減少)	33,510	25,377
その他	6,425	3,097
小計	127,794	210,620
利息及び配当金の受取額	317	318
利息の支払額	△2,847	△1,650
法人税等の支払額	△152,135	△146,770
保険金の受取額	—	4,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,871	66,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,455	△3,077
有形固定資産の売却による収入	—	2,806
投資有価証券の取得による支出	△17,221	—
投資有価証券の売却による収入	11,704	—
無形固定資産の取得による支出	△21,930	△2,899
従業員に対する貸付けによる支出	△3,950	△5,750
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,910	8,428
差入保証金の差入による支出	△11,507	△42,482
差入保証金の回収による収入	1,695	2,194
その他	1,701	2,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,052	△38,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	263,000	—
長期借入金の返済による支出	△272,480	△8,352
リース債務の返済による支出	△9,849	△8,535
株式の発行による収入	—	4,900
株式公開費用の支出	△28,503	—
自己株式の取得による支出	—	△201,013
配当金の支払額	—	△63,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,833	△76,333
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△129,757	△47,936
現金及び現金同等物の期首残高	379,549	419,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,792	371,751

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式216,300株を取得いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が199,949千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。